

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,355	△3.7	542	△6.8	540	△8.3	322	△17.8
2022年3月期第1四半期	2,445	26.4	582	65.5	589	66.8	392	68.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 340百万円 (△16.5%) 2022年3月期第1四半期 408百万円 (75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.94	12.83
2022年3月期第1四半期	15.68	15.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,549	16,195	91.1	641.77
2022年3月期	17,874	16,165	89.2	640.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,979百万円 2022年3月期 15,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	12.50	22.50
2023年3月期	-				
2023年3月期 (予想)		10.00	-	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,770	△1.1	1,080	△3.1	1,090	△3.6	720	△6.6	28.92
通期	9,690	1.7	2,110	△0.1	2,120	△1.7	1,440	△5.4	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	25,035,034株	2022年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	135,166株	2022年3月期	135,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	24,899,872株	2022年3月期1Q	25,012,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。